

第2号様式(第10条関係)

令和6年4月30日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員 玉城 武光



令和5年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和5年度 政務活動費収支報告書

議員名 玉城 武光

1 収 入 政務活動費 1,800,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費		
研 修 費		
広聴広報費	520,765	議会報告印刷代、短信ハガキ代
要請陳情等 活 動 費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費	21,300	新聞、情報誌等購読料
事 務 所 費	573,918	家賃、電気代、水道料金
事 務 費	80,725	電話料金及び複合機、事務用品代
人 件 費	576,000	事務員給与
合 計	1,772,708	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 27,292 円

経費区分別支出一覧表

経費区分 広聴広報費

日付	使 途 内 容	支 出 額	充 当 割 合	充 当 額
4/18	たまき武光県議会報告 第14号印刷代10000部	112,310	全額	112,310
5/10	たまき武光県議会報告 第14号印刷代5000部	55,550	全額	55,550
8/25	たまき武光県議会報告 第15号	138,600	全額	138,600
11/9	たまき武光県議会報告 第16号	209,660	86.2/100	180,726
12/28	たまき武光県議会短信(2種ハガキ)購入代	20,979	全額	20,979
12/29	たまき武光県議会短信(2種ハガキ)購入代	12,600	全額	12,600
A. 小計				520,765
B. 支払証明書計				
広聴広報費 充当合計		/	/	520,765

広聴広報費

政務活動に活用するため全額充当

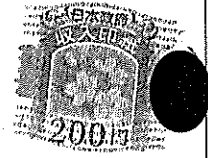
領 収 証

No 001084

得意先コード	お 得 意 先 名
	玉城武光 殿

2023年4月18日

¥ 112,310



但し本武光県議会報告第14号 10170部
上記金額正に領収致しました。BSX4P.4C 2023年4月
14日

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株式会社

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17 2F

TEL (098) 861-9145

FAX (098) 861-9148

広聴広報費

政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

No 001100

得意先コード	お 得 意 先 名
	玉城 武光 殿

2023年 5月 10日

¥ 55,550



但し(玉城武光議員公報費第14号500部 洛創
上記金額正に領収致しました。135-X49-KC 2023/5/10

同封

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷
〒900-0016 沖縄県那覇市前島5-1-17 1F
TEL (098) 861-9145
FAX (098) 861-9148

広聴広報費

政務活動に活用するため全額充当

領 収 証

No 001118

得意先コード	お 得 意 先 名
	至城武光 殿

2023年8月25日

¥ 138,600



但し至城武光県議会報告15,000部

上記金額正に領収致しました。R5X4P1目付46

2023年7月第15

内 訳	現金	
	小切手	
	銀行振込	
	手形	
	相殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷株

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17-2
TEL (098) 861-9145
FAX (098) 861-9148

広聴広報費

年月日 : 2023年(R5) 11月9日

充当額 : ¥180,726

内容 : たまき武光議会報告 第16号 印刷代

充当可能割合 : $¥209,660 \times 86.2\% = ¥180,726$ (小数点以下切り捨て)

(広報誌充当可能割合確認票を参照)

領 収 証

No 001140

得意先コード	お 得 意 先 名
	たまき武光 殿

2023年11月9日

¥ 209,660



但し - たまき武光議会報告 第16号 2023年11月
上記金額正に領収致しました。B5×4P. 1冊別
1255/8

内 訳	現 金	
	小 切 手	
	銀行振込	
	手 形	
	相 殺	

担当者印	取扱者印

あけぼの印刷

〒900-0016 沖縄県那覇市前島3-1-17 F2
TEL (098) 861-9145
FAX (098) 861-9148

広聴広報費

政務活動に活用するため全額充当

領収書

玉城 武光 様

[販売]	
通常葉書インク (63円)	
63円 333枚	¥20,979
小計	¥20,979
課税計(10%)	¥0
(内消費税等(10%))	¥0
非課税計	¥20,979
△計	¥20,979
合計	¥20,979
お預り金額	¥21,000
おつり	¥21



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2023年12月28日 11:25
発行No. 231228J8614 端N68箱02
連絡先: 那覇中央郵便局
TEL:0570-005-396

広聴広報費

政務活動に活用するため全額充当

領収書

玉城 武光 様

[販売]		
通常葉書インク (63円)		
63円 200枚	¥12,600	
小計	¥12,600	
課税計(10%)	¥0	
(内消費税等(10%))	¥0	
非課税計	¥12,600	
合計	¥12,600	
お預り金額	¥20,000	
おつり	¥7,400	



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
登録番号 T1010001112577
取扱日時: 2023年12月29日 16:48
発行No. 231229J3629 端N67箱05
連絡先: 那覇中央郵便局
TEL: 0570-005-396

広報紙充当可能割合確認票

議員名

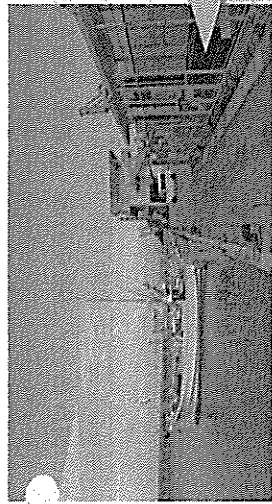
玉城 武光

広報紙名	紙面割合
たまき武光県議会報告第14号	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $25.7\text{cm} \times 18.2\text{cm} \times 4\text{面} = 1870.9\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 ① $0\text{cm} \times \text{cm} = 0\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 1870.9\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下
たまき武光県議会報告第15号	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $25.7\text{cm} \times 18.2\text{cm} \times 4\text{面} = 1870.9\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 ① $0\text{cm} \times \text{cm} = 0\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 1870.9\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$以下
たまき武光県議会報告第16号	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $25.7\text{cm} \times 18.2\text{cm} \times 4\text{面} = 1870.9\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 256.6cm^2 (① $15.6\text{cm} \times 16.1\text{cm} = 251.2\text{cm}^2$ ② $0.7\text{cm} \times 7.6\text{cm} = 5.4\text{cm}^2$) ●充当可能割合: $1 - (256.6\text{cm}^2 / 1870.9\text{cm}^2) = 0.8628 \approx 86.2/100$以下

道路、漁港等の老朽化対策、治水・浸水・土砂災害等の対策について

◆土木建設部長一治水対策として八重瀬町の報得川、久米島町の謝名堂川を含む5河川の拡幅整備を行っています。浸水対策として南城市佐敷新聞地区において海岸護岸の老朽化対策、地滑り対策として南風原町の新川地区城小谷地区で急傾斜地の老朽化対策として糸満市の武富地区で実施しています。

県道17号線の八重瀬町長毛から港川までの歩道未整備区間については、地域の要望等を踏まえ、令和3年度に歩道設計を実施しています。当該区間については、南城市の橋梁架け替え事業が先行して実施中であることから、歩道整備は南城市の事業完了後に着手する予定となっています。



海野漁港

◆農林水産部長一耐震化対策として南城市の志屋屋漁港、落名宮村の落名宮漁港、与那原町当添漁港で施設の新設、改良を実施しています。老朽化対策として南城市海野漁港、奥武漁港において施設の改修を実施しています。

県議団の活動紹介

県の裁判支援、辺野古新基地反対の国会請願署名キックオフ集会、安保3文書反対集会等に参加



たまき武光県議会報告

発行：日本共産党・玉城武光相談事務所 南風原町宇留屋305-1 ☎098-889-8510
第14号 2023年4月



みなさんのご要望、ご相談もお寄せください



不利性解消事業の適用を迫る
玉城武光県議

こんにちは、日本共産党の玉城武光です。県議会開会中の3月2日に一般質問をおこないました。質問テーマは、1米軍機の水域・空域での演習・訓練の実態と事故の状況、2県独自の特別高圧受電契約事業者への支援と物価高騰対策の諸施策、3農林水産業の振興、4暮らし・福祉行政、5防災・減災のまちづくり、6大学進学率、若年無業者の実態と若年者活躍促進事業の成果と支援拡充、7県道17号線の歩道帯とバス停留所整備の進捗状況などを質問しました。

加工用生乳輸送費に不利性解消事業の適用を

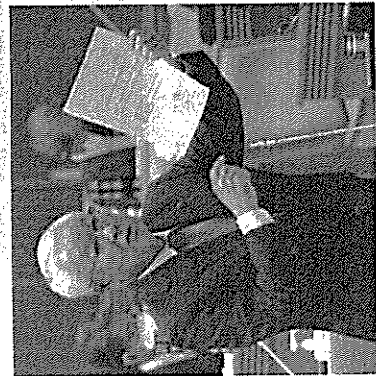
国際価格の大幅な変動に直撃されて原料・飼料は2年前と比較すると1.5倍に高騰しています。農産物の販売価格はコロナ禍などで低迷し、農業経営は悪くなるばかりである。今、急がれているのは、農業経営の危機を打開する本格的な支援策です。政府の責任で生産コストの急騰に見合う補填を行うことと同時に、県独自の支援策も必要です。

酪農は牛乳を搾乳は搾るほど赤字という状況にあります。加工用生乳の輸送費に対し、農水産物条件不利性事業を今年の夏休みから適用すべきではないか。

令和5年度からの適用に向け前向きで検討しています

農林水産部長一小中学校の長期休暇期間に発生する余剰乳は、県内小売店での特売や加工等への配合率の増加などで処理し、県内処理が困難な量についてはバター等の加工原料乳として県外に移出しています。加工原料用乳の県外出荷に係る農水産物条件不利性解消事業の活用については、沖縄県酪農農業協同組合など関係団体と情報共有を行い、調整を図っています。令和5年度からの適用に向けて、前向きで検討しているところ

水域・空域での米軍機の演習・訓練に反対すべき



演習・訓練通知を示して質問する
五城 武光 県議

沖縄周辺には、日本全体の訓練水域の71%に相当する約5万5000平方メートルの広大な米軍訓練水域が設定され、漁場制限、安全操業が脅かされている。

日米両政府は、「南西諸島を含む地域において、日米施設の共同使用を拡大し、共同演習・訓練を増加させる」と発表している。共同演習・訓練が増加されると、県民の生命・安全はさらに脅かされ、漁場の操業制限も増加する。演習・訓練に反対の意思を表明すべきだ。

アニー知事答弁



去る1月11日の2プラス2共同声明発表では、「日本の南西諸島を含む地域において、日米の施設の共同使用を拡大し、共同演習・訓練を増加させる」旨が示されている。沖縄県は、かねてから米軍基地の整理縮小、さらなる基地の返還を求めている中で、日米の共同演習・訓練の増加により、これ以上の基地負担が生じることはあってはならないと考えており、先の2プラス2の共同発表についても大きな懸念を抱いているものであります。

特別高圧受電契約事業者支援の内容を伺う

◆商工労働部長—今年1月、知事を先頭に市町村及び経済団体と連携し、国に対し本県の特長事情等を踏まえた特段の支援要請をおこなった。国の激変緩和措置の対象にならない特別高圧受電契約に対する本県独自の支援を予定しています。本事業の対象となる商業施設や工場など55件を見込んでいる。支援内容は1月から8月までの電気使用量に対し1キロワットアワー当たり3.5円、9月は1.8円の支援を予定している。予算は、2月補正予算案に約4億8000万円、令和5年度当初予算案に約11億3000万円を計上し、本議会に上程したところです。

「天軍拡・大増税」反対の声をひろげよう！ 辺野古新基地建設の断念を求める「国会請願署名」にご協力をお願いします。

どうなっている物価高騰対策の諸施策・・・

- ◆企画部長—コロナ禍における原油高騰等の影響を受けている路線バス、タクシー、貨物自動車運送事業者、離島航路、離島航空路など、交通事業者の安定的な運航継続の支援として、今年度これまでに約13億円の予算を計上し燃料高騰分等に対する補助金を支給しているところである。
- ◆子ども生活福祉部長—今年度これまでに補正予算約13億円を措置し、介護・障害福祉サービス事業所、保育所、子ども居場所等に対し、光熱費、食料費等、物価高騰に係る支援事業を実施しているところである。
- ◆農林水産部長—県独自の対策として、肥料、畜産用飼料・漁業用燃料・養殖用配合飼料を対象に支援を実施している。今年度措置した予算額は、合計で18億5493万円となっております。
- ◆商工労働部長—おきなわ物価高対策支援事業で、物価高騰による原材料価格等の影響に応じ、業種を問わず法人に最大50万円、個人事業主に最大25万円の支援金を支給しているところです。

認知症高齢者の実態と認知症グループホーム施設の整備計画は

◆子ども生活福祉部長—認知症と判定された高齢者の人数は、令和3年度4万5783人となっております。認知症サポーター養成や認知症疾患医療センターの整備、医療従事者等の認知症対応力向上研修など、認知症になっても自分らしく暮らし続けられるための施策に取り組んでいるところであります。また、認知症グループホームについては、沖縄県高齢者保健福祉計画に基づき令和3年度から令和5年度までの3年間で225床整備することとしています。

東風平中学校敷地内の進水解消対策と報得川の早期整備を問う

◆土木建築部長—東風平中学校校舎で浸水被害が頻発している。ハード交付金により下流から順次、拡幅工事を実施しているが、完成まで一定の期間を要するにやむを得ない対策を行うための補正予算1億5000万円を今議会に計上していただきます。梅雨の時期までに対策効果が実現できるように東風平中学校付近の雑木除去や浚渫を行う。今後とも報得川の早期整備に向けて取り組んでまいります。



浸水被害が出る東風平中学校

1万2千人の高齢者が無年金、支援を強化すべき

◆子ども生活福祉部—厚生労働省の調査によると令和元年度、県内65歳以上で年金が受給されていない方は約1万2千人、65歳以上の約3.7%を占めています。これは全国の2.2%より高い状況となっています。厚生年金が全国14万5665円に対し、沖縄県は12万3755円、国民年金が全国5万6479円、沖縄県5万2112円、共に全国平均を下回る状況となっています。

年金だけでは生活維持が困難となる方に対しては、自立相談支援機関等において適切な支援につながる等、個々のニーズを踏まえたきめ細やかな対応をしているところ

◆**〇質問—沖縄県がなぜこのように無年金者の比率が高いのか。**
子ども生活福祉部—年金額は、保険料を納付した期間や免除を受けた期間により算出されます。沖縄県は、これまで納付率が全国でも最も低かったこと、年金受給額が低くなっていること等が要因であると考えています。

ひとり親世帯、児童1人当たり一律5万円の給付金を支給

物価高騰や電気料金値上げ等でひとり親世帯が困窮しています。支援の概要を伺います。
◆子ども生活福祉部—食糧費等の物価高騰に直面して影響を受けている低所得のひとり親世帯に対し、児童1人当たり一律5万円の給付金を支給することを実施しています。内容は令和5年3月に児童扶養手当を受給している家庭には、既に5月31日に振り込みを終了している状況です。

生活困窮者世帯への支援強化を

公益社団法人チャリンス・チルドレンの調査によると、生活困窮世帯の80%を超える方々が物価高の影響で学習や教育関連の支出を減らす傾向がある報道されています。生活困窮世帯への支援をもつと強化・充実すべきではないか。

◆子ども生活福祉部—関係機関と連携しながら生活に困窮する方々が適切に支援できるよ



7月6日、日本共産党沖縄県議団は、真知事に対し新型コロナウイルスに関する10項目の緊急要請を行いました。対応した池田副知事は「安心して医療体制を守っていくために取り組んでいきたい」と応じました。

たまき武光県議会報告

発行：日本共産党・玉城武光相談事務所 南風原町字照屋305-1 ☎ 098-889-8510 第15号 2023年7月



みなさんのご要望、ご相談もお寄せください



- こんにちは、日本共産党の玉城武光です。6月定例議会で、
- 1、物価高騰、電力料金引き上げ等から暮らし経済を守る
 - 2、農林水産業の生産基盤と振興策
 - 3、くらし、福祉行政
 - 4、いのち・安全を守る防災・減災のまちづくり
 - 5、県道整備などについて質問しました。

沖電40億円黒字予想の中での料金引上げに 県民は納得できない…

質問—いろいろな影響「冷房我慢、生活できない、ひとり親世帯悲痛、年金生活者も不安」などの新聞報道がありました。また、2021年沖電ことも調査では「17歳以下の子どものいる困窮世帯の17.4%が電気料金の滞納経験があった」との回答もあります。沖電電力40億円の黒字予想される中での引上げに、県民は納得できないと思う、所見を伺う。

経営改善に向け自助努力を促したい

◆商工労働部—県民あるいは事業者の理解を得るためには、沖電電力は経営合理化を徹底する必要があると考えます。県としては、同社に対して経営改善に向け自助努力を促したいと考えています。

LPガス料金、最大1800円値引き、 9月使用分から

質問—LPガス料金に対する支援の概要を伺う

◆農林水産部—6月補正予算にLPガス料金高騰支援事業を計上している。同事業は、県内のガス小売り事業者に対して補助を行い、使用料金から直接値引きする仕組みとなっていることから、約160万件の需要者からの申請は不要となっており、9月使用分の料金から総額で最大1800円の値引きを行うこととしています。

農林水産業の基盤整備と振興策について

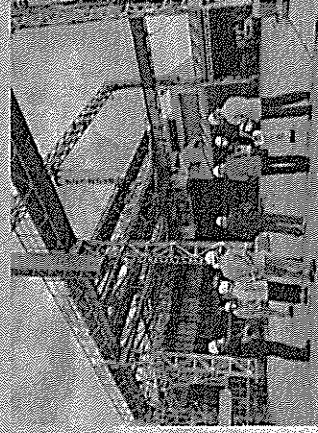
質問—製糖工場の持続可能な生産体制の構築を伺う

◆農林水産部—製糖工場の整備においては、多額の建設費用を要することから、既存事業の活用だけでは事業主体の費用負担が大きくなり、実施困難と認識しています。県としては、市町村等関係機関と連携し、工場整備に係る具体的な方策の検討を進めると共に、国に対し、高率補助による支援等について要望していきます。



質問—私たち日本共産党県議団は、先日、ゆかひ製糖工場を視察してきました。工場はいつ操業が停止してもおかしくない状況です。工場を視察したことはございますか。

◆照屋義実副知事—現場を視察した感想を申し述べれば、やはり相当な築年数がたっているということもありまして、早めに建て替えをして、操業に影響を及ぼさないような形を早く作っていかねばいけません。いかなる認識を持っていますか。



工場を視察する県議団

資料高騰による肥育・繁殖牛・養豚農 家等の現状と支援を伺う...

◆農林水産部—畜産経営に占める飼料費の割合は、繁殖牛で3割、肥育牛で5割、猪や豚では6割から7割を占めており、飼料価格高騰の影響を大きく受けています。令和5年度も、配合飼料価格の高止まりが続いていることから、今国会にさるなる追加支援策に係る補正予算を提案しているところです。

加工用生乳の輸送費に助成を

◆農林水産部—加工用生乳の県外出荷に係る農水産物不利性解消事業は、令和5年度より補助事業の対象になっています。

花弁園芸農家の電気料金の負担軽減を

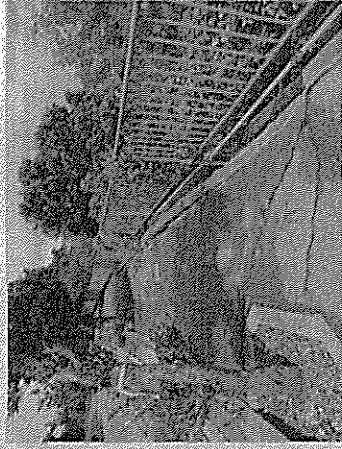
LED電球への転換で光熱費の8割軽減を

◆農林水産部—県では、白熱球から消費電力の低いLEDへ転換することで、光熱費の8割軽減できると試算しており、これまで産地パワーアップ事業を活用し、20市町村、342ヘクタール分のLEDを整備しています。本事業の令和5年度の当初予算額は2億500万円、補助率二分の一以内、生産団体から要望の事業費は約6800万円であることから、当初予算で執行可能であると考えています。



電照吊钩

南城市大里地内の陥没 した道路の補修整備を



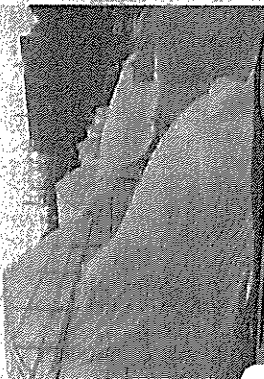
南城市大里—当間地内の陥没道路

詳細設計後、工事発注する

土木建築部—擁壁の沈下に伴い歩道及び車道の一部にひび割れが発生していることを確認しています。道路補修のための詳細設計を進めているところです。設計完了後、工事を発注することとしています。

物価高騰、台風被害対策について

- ◆ 商工労働部長一電気料金及びLPガス料金の支援は、支援期間を12月まで延長することとしています。電気料金は国及び県独自の支援により、標準家庭で一月当たり1300円の軽減となります。LPガス料金は県独自の支援により、10月から12月までの3か月分で一戸当たり最大900円の軽減となります。1月以降の支援については、世界的な燃料価格の高騰や円安の影響、国の動向等を踏まえ、県民生活及び県内産業に与える影響や支援ニーズ等を把握しながら、適切に対応していきます。
- ◆ 子ども生活福祉部長一台風6号による被災者に対しては、災害救助法に基づき応急救助として住宅の応急修理等の支援を実施し、各種被災者支援制度の申請に必要な罹災証明書については、令和5年9月22日現在、25市町村で302件の交付となつています。また、県独自の支援策として、沖縄県災害見舞金制度による弔慰金や見舞金を支給しており、9月29日現在、3市町村12件の支給実績となっています。
- ◆ 農林水産部長一農林水産関係の被害額は、約20億4800万円となっており、基幹作物であるサトウキビ等や水産業施設等での被害が生じています。農家に対する支援として、官農相談窓口の設置、農業共済、収入保険等による補償、サトウキビ増産基金を活用した生産回復支援等を行っているほか、被災した農林漁業施設の復旧については、災害復旧事業等により対応しているところです。また、クルマエビや海ブドウ養殖等については、支援に必要な所要額を補正予算で措置したところであります。



10/7 県議団の辺野古行動

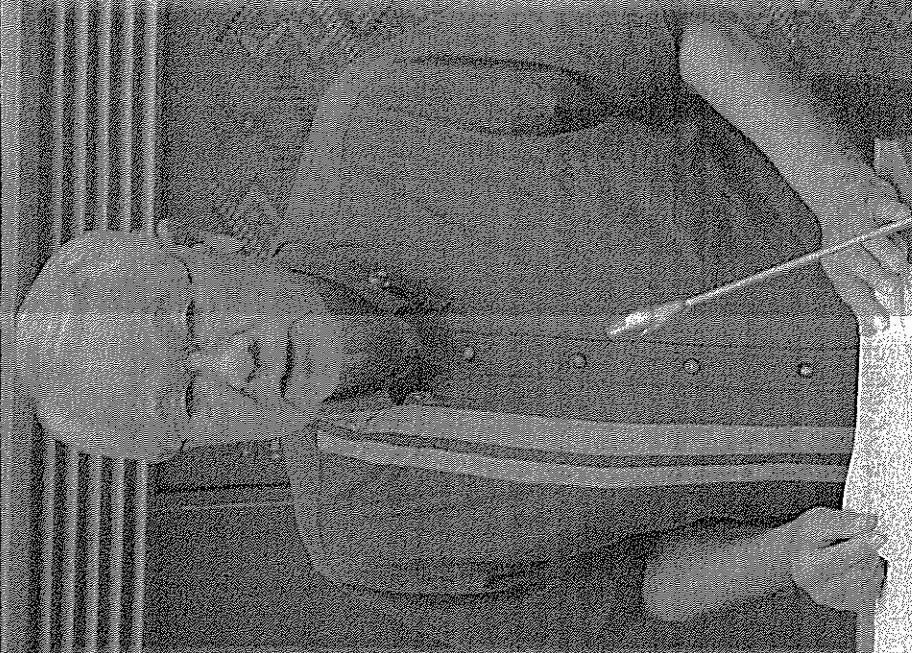


10/21 県民大会



活動写真

知事 埋立変更承認申請を沖縄県に承認せよ
この請求には承服できないと訴える



最高裁の不当判決に民意を力に
毅然と立ち向かおう

こんにちは、玉城武光です。日本共産党県議団を代表して
1、辺野古新基地建設に伴う設計変更申請をめぐる最高裁判所の判決

- 2、物価高騰、台風被害対策
- 3、食料、農業・農村政策の新たな展開
- 4、PFASを含む泡消火剤の県庁地下駐車場に漏出したこと
などについて質問しました。

たまき武光県議会報告

発行：日本共産党・玉城武光相談事務所 南風原町宇照屋305-1
第16号 2023年11月 ☎096-889-8501

みなさんのご要望、ご相談もお寄せください



最高裁判決は沖縄県の主張に判断を示さず 県の訴えを退けたことは極めて残念

◆質問—最高裁判所の判決は、憲法が託した法の番人としての誇りと責任を放棄し、県民投票で示された民意も切り捨て、地方自治をも踏みしる不当な判決ではないか、見解を伺います。

◆知事—B27地点の力学的試験の必要性、工事がジュゴンに及ぼす影響及び地盤改良に伴う海底面の改変範囲の拡張が及ぼす影響について、専門技術的な知見に基づいた私の判断に、何ら裁量の逸脱濫用がないことを主張してきました。また、工期の長期化によって普天間飛行場の危険性の早期除去につながることを考慮した私の判断に、何らの事実の基礎を欠いたり、社会通念上に照らし明らかに妥当性を欠いたりする点はなく、埋立変更不承認処分は、技術的にも法律的にも正しいことを強く主張してまいりました。最高裁判所の判決は、沖縄県の主張について何らの判断を示さず、沖縄県の訴えを退けたものであり、極めて残念であります。

②
N7cm

7.6cm

知事決断、代執行訴訟に応訴

◆質問—国土交通大臣は代執行を視野に出、設計変更申請の承認を求める指示を出した。知事は沖縄の民意を力に毅然と立ち向かうべきです。

◆知事公室長—知事は、最高裁判決は辺野新基地建設の埋立に反対する県民の民意や県の主体的判断を無にし、地方公共団体の自主性や自律性、ひいては憲法が定める地方自治の本旨をもないがしろにしかねないものである。知事は、この判決については、憲法が託した法の番人としての矜持と責任の下、地方自治の本旨を踏まえた公平・中立な判決を最後まで期待していただだけに極めて残念でありますと述べた。

知事—(代執行訴訟への対応についてのコメント) 訴状の内容を精査してまいりましたところ、沖縄防衛局の埋立変更承認申請について沖縄県に承認せよとの国土交通大臣の請求の趣旨には承服できないことから、同訴訟に応訴することにいたしました。

令和5年10月11日

沖縄県知事 玉城デニー

国連人権理事会での訴えと成果は

◆知事—沖縄に米軍基地が集中している状況や県民の平和を希求する思いなどをスピーチしたほか、米軍基地による人権・自治・環境問題をテーマにした講演会Wを開催し、沖縄の過重な基地負担や辺野古新基地建設問題などに ついて、国際社会訴えたことは、大きな意義があったと考えています。

国連関係者との面談では、米軍基地から派生する様々な問題が人権、環境、自治、暮らや文化なども侵害していることを説明し、国連への調査依頼の方法など具体的な助言もいただきました。

引き続き、国際社会に対して沖縄の基地負担の軽減や辺野古新基地建設問題、基地から派生する諸問題の解決の必要性を訴えるとともに、国連関係者の沖縄への招聘など、沖縄県の取組を後押しする国際世論の形成に通組んでいきます。

世界一危険な普天間基地の危険性除去を

◆知事公室長—政府が唯一の解決策とする普天間飛行場の辺野古移設は、軟弱地盤の存在が判明し、提供手続きの完了までに約12年を要するとされており、さらなる工期の延伸も懸念される。

県としては、普天間飛行場の危険性の除去は、辺野古移設に関わりなく実現されるべき喫緊の課題であると考えており、日米両政府に対し、あらゆる機会を捉えて、同飛行場の早期返還・閉鎖を求めています。日米両政府においては、辺野古が唯一の解決策との固定観念にとらわれることなく、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去、県外・国外移設及び早期閉鎖・返還に取り組んでいただきたいと考えています。

